



ネットバブル崩壊の後遺症

前川 徹 早稲田大学国際情報通信研究センター
E-mail: tfm@zf6.so-net.ne.jp

“Now Hiring” から “Now Leasing” へ

5月の連休明けにラスベガスで開催されたNetworld + Interop 2001に参加するついでに、シリコンバレーに立ち寄った。インターネットで予約したレンタカーをサンフランシスコ国際空港で借り、知人に予約してもらったパロアルトのホテルに3泊した（もちろん、ホテルもネットで予約することは可能で、知人のいないラスベガスのホテルはネット経由で予約した）。

2000年の5月にもシリコンバレーを訪問しているので、ちょうど1年ぶりということになる。空港からホテルまでは「ワン・オー・ワン」と呼ばれる101号線を走ったのだが、ところどころ道路沿いに立てられている屋外広告の中には、けっこうドットコム企業のものが目についた。思いのほかネットバブル崩壊の影響はないなと思いながら101号線を降り、シリコンバレーの市街地を縦に貫くエルカミノリアル通りに向かうと、あちこちのオフィスビルに白い横断幕が見える。なんと、そこに書かれた文字は、“Now Leasing”。昨年も同じような白い横断幕を何度も見たが、その時に書かれていたのは、“Now Hiring”だった。「従業員募集中」と「入居者募集中」とでは大変な違いである。

上昇するオフィス空室率

2001年5月7日の朝、宿泊しているホテルの部屋に配達されたSan Jose Mercury Newsを何気なく見ると、サンフランシスコからシリコンバレー

帯においてオフィスビルの空室率が上昇していることを報じていた。たとえば、サンフランシスコでは2000年第1四半期に1.9%まで下がった空室率は、2001年第1四半期に10%まで上昇している。

世界第2位の独立系ソフトウェア企業であるOracleや、300万世帯以上の家庭へxDSLによるインターネットアクセスサービスを提供しているAt Home（ブランドは“Excite@Home”）の本社があるサンマテオ郡でも、2000年第1四半期の0.6%から2001年第1四半期には9.2%に上昇。

シリコンバレーの中心地とでもいふべきサンタクララ郡では、2000年第3四半期に2.2%まで下がった空室率が2001年第1四半期には7%まで上昇している。ここにはスタンフォード大学やSun Microsystemsの本社があるパロアルト、Apple Computerの本社があるクパチーノ、Yahoo!があるサニーバール、eBayやAdobeの本社があるサンノゼが含まれている。

シリコンバレーで特に空室率が高いのは、数多くのハイテク企業やドットコム企業が立地していたレッドウッドシティやマウンテンビューで15%程度といわれている。また、ニューヨークのシリコンアレーと同様にコンテンツ系ドットコム企業が集積していることで知られている“Multimedia Gulch”と呼ばれるサンフランシスコ市の南東部のソーマ地区（SOMA: South of Market's）の空室率も20%に達している。

新聞記事によると、オフィスビルやオフィスパークの所有者は入居企

業を探すために、さまざまな努力を行っている。中には、有望な企業には1年間分の家賃を無料にするという宣伝をしたり、オフィスパークの入居者を確保してくれた業者に抽選でポルシェをプレゼントするという企業もあるという。

もちろん、賃貸料も下落している。公開されている賃貸料も下がっているが、オフィスビルやオフィスパークの所有者は、実際にいくらかで契約したかを秘密にしているため、実勢価格は公開価格よりさらに下落しているのではないかと噂されている。

さまざまな問題

多くのハイテク企業やドットコム企業が株式を上場しているナスダックは、2000年のピークから約60%下落したが、これによって消えてしまった資産は2兆ドル以上だと試算されている。倒産や事業縮小に伴う失業者も数多く発生しており、転職支援ビジネスを専門とするCGC（Challenger, Gray & Christmas）によれば、過去17カ月間で、インターネット関連で職を失った人の数は93,079人にも達している。

シリコンバレーの中心地であるサンタクララ郡だけでもネットバブルの崩壊によって（公式な統計ではないが）約13,000人が失業したと報道されている。

ネットバブルの崩壊によって、倒産してしまったドットコム企業の経営者やレイオフされた従業員の人生設計は滅茶苦茶になってしまった。もちろん、ベンチャー企業にはそれ



サンニバーにあるYahoo! 本社。2001年4月に3,510人の従業員の12%をレイオフする計画を発表した。

なりのリスクがあることは承知の上だったと思う。しかし、多くの人の頭の中には、株式を公開し、ストックオプションによって一財産築く夢が一杯に詰まっていたのではないだろうか。一般的にベンチャー企業の経営者や従業員の給与はさほど高いものではない。株式が公開されれば、ストックオプションによってまとまった財産が得られるからである。しかし、潰れてしまった企業の株券はただの紙切れだし、株式新規公開(IPO)を予定していながら、ネットバブルの崩壊によって、IPOを中止してしまった企業もたくさんある。無事にIPOを果たした企業であっても、ごく一部の企業を除いてネット系企業の株価は低迷しており、ストックオプションの行使価格より低いケースも多いという。

数年後には大金持ちという人生設計は、今から見れば実現性の小さい夢だったかもしれないが、2000年の春までは多くの人にとっては計画に等しいものだった。それが突然崩壊したのだからショックが小さいはずはない。当地の新聞によれば、シリコンバレーのある精神科医に相談に来る人は、通常時の4倍になっているほか、サンタクララ郡のメンタルヘルス・コールセンターにかかってきた緊急相談電話は、2001年4月で1日に100～125本になっているという。

ネットバブルの崩壊によって打撃を受けているのは、倒産した企業の経営者や失業した従業員だけではな

い。倒産した企業、IPOの見込みがなくなってしまった企業、株価が低迷している企業の株を買った投資家も甚大な損害を被っている。特に、ベンチャー企業の創業時にお金を出すといわれる3F (FamilyとFriend、それにFool)、ベンチャー企業に資金提供や経営アドバイスを行ってきたエンジェルと個人投資家、ベンチャーキャピタルである。ちなみに、1998年以降に事業を開始したベンチャーキャピタルの半分以上がすでに店じまいをしたという情報もある。

中でも、最もショックを受けているのは、ドットコム企業の株価が最高値をつけた1999年末から2000年春にかけて、これらの株を株式市場で買った人たちだろう。たとえば、バイ・ドットコムの株価はIPO時(2000年2月8日)に最高値35.4ドルをマークしているが、2001年5月31日の株価はその100分の1以下の30セントである。自業自得だといってしまうが、それまでだが、ドットコム企業に投資して財産のほとんどを失った人もまた、被害者かもしれない。

明るい兆しも

失業して収入がなくなったり、暴落した株に投資して財産を失えば、当然消費を控えるだろう。自動車の売上も落ちている。2001年1～3月期のサンタクララ郡における新車登録台数は、前年同期と比較して17.2%も減少している。ただし、自動車の売上減少は、ネットバブル崩壊の影響

だけでなく、ガソリン価格の上昇も大いに影響している。シリコンバレーのガソリン価格は1ガロン(約3.785リットル)で2ドル弱まで上昇している(カリフォルニア州の平均小売価格は2001年5月28日で1.947ドルであるが、2000年1月は1.4ドル以下であった)。

暗い話ばかり書いてしまったが、シリコンバレーの人たちがみんな落ち込んでいるわけではない。相変わらず101号線は混雑していたし、パロアルトのフライズ・エレクトロニクス(パソコンや電子部品、CD、DVDなどを扱っているコンピュータオタク向けの大規模小売店)のレジの前には行列ができていた。夕食をご馳走になった知人のお嬢さん(昨年5月にカリフォルニア大学バークレー校の大学院を修了)は、最近できたばかりの検索エンジン系のドットコム企業に就職したばかりだった。やはり従業員向けのストックオプション制度があるのだそうで、うまくいけば家を買えるかもしれないと話していた。

確かにIPOに至るIT関連ベンチャー企業は少なくなっているが、巨大ベンチャーキャピタルはベンチャー企業への投資を続けている。シリコンバレー最大の都市であるサンノゼで、2001年4月には998の企業(あるいは個人)が新規ビジネスの立ち上げに伴う事業税を納めている。これは前期(2001年1月)に比べて28%の増加である。

シリコンバレーの不況は最悪のケースでも2年、短ければ半年で終わるだろうといわれている。確かに失業者も増えているが、1990年から91年の不況期には、サンタクララ郡だけで今回の倍近い24,000人が職を失ったといわれている。バブル崩壊から約10年も閉塞感に悩まされている日本に比べれば、シリコンバレーの方がずっと明るいように思えた。

(平成13年6月3日受付)